

# NEWS RELEASE

平成20年 4月 1日  
国土交通省中部地方整備局

1. 件 名： 平成20年度中部地方整備局関係予算の概要について
2. 概 要： 平成20年度中部地方整備局関連当初予算の配分が決定しましたので、お知らせします。
3. 配 布 先： 中部地方整備局記者クラブ  
名古屋港記者クラブ
4. 問 合 せ 先： 国土交通省 中部地方整備局  
＜ 総 括 ＞ 企 画 課 長 阿 部 俊 彦 電 話 052-953-8127  
  
(一括配分予算関係) 会 計 課 長 砂 川 勝 憲 電 話 052-953-8135

# 平成20年度 中部地方整備局予算額

平成20年度中部地方整備局関連当初予算の配分が決定しましたので、お知らせします。

今回の予算は、国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、配分額については今後変更することがあります。

中部地方整備局関係事業予算総括表

(単位：百万円)

区分	H20年度 当初			H19年度 当初			倍率		
	直轄 (A)	補助 (B)	計 (C)	直轄 (a)	補助 (b)	計 (c)	直轄 (A)/(a)	補助 (B)/(b)	計 (C)/(c)
河川関係	65,308	50,180	115,488	69,566	54,402	123,968	0.94	0.92	0.93
海岸関係	4,079	8,642	12,721	4,362	8,345	12,707	0.94	1.04	1.00
道路整備関係	52,015	10,364	62,379	178,689	92,950	271,639	0.29	0.11	0.23
港湾関係	23,521	7,952	31,473	23,880	9,169	33,049	0.98	0.87	0.95
住宅対策関係	—	42,161	42,161	—	44,684	44,684	—	0.94	0.94
市街地整備関係	—	76,508	76,508	—	127,777	127,777	—	0.60	0.60
道路環境整備関係	15,863	7,120	22,983	69,591	128,591	198,182	0.23	0.06	0.12
都市水環境関係	3,750	6,147	9,897	3,998	6,146	10,144	0.94	1.00	0.98
下水道関係	—	169,122	169,122	—	175,409	175,409	—	0.96	0.96
公園関係	3,252	16,069	19,321	3,379	16,023	19,402	0.96	1.00	1.00
一般公共事業計	167,788	394,265	562,053	353,465	663,496	1,016,961			
官庁営繕関係	3,659	—	3,659	3,227	—	3,227	1.13	—	1.13
合計	171,447	394,265	565,712	356,692	663,496	1,020,188	0.48	0.59	0.55

- 注 1) 国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、配分額については、今後、変更があり得る。  
 2) 住宅対策関係には、河川関係事業の住宅関連特定治水の事業費を含む。  
 3) 都市水環境関係は、河川関係事業の都市水環境事業と都市・住宅関係事業の都市水環境事業を合わせたもの。  
 4) 港湾空港関係事業費には起債事業費を含まない。  
 5) 中部地方整備局における補助事業の対象は、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県である。  
 6) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

## 一括配分予算関係（「地方整備局事業計画」）について

平成13年度予算から導入された「公共事業予算の一括配分制度」に基づく、平成20年度予算一括配分額（事業費）は、下記のとおりです。

### (1) 事業別事業費

(単位:百万円)

区 分	直 轄 事 業			補 助 事 業			合 計		
	本省配分	一括配分 (整備局配分)	計	本省配分	一括配分 (整備局配分)	計	本省配分	一括配分 (整備局配分)	計
治 水	49,099	16,209	65,308	22,030	28,150	50,180	71,129	44,359	115,488
海 岸	4,079	0	4,079	4,854	3,788	8,642	8,933	3,788	12,721
道 路 整 備	49,258	2,757	52,015	8,917	1,447	10,364	58,175	4,204	62,379
港 湾	23,521	0	23,521	5,677	2,275	7,952	29,198	2,275	31,473
住 宅 対 策				4,263	37,898	42,161	4,263	37,898	42,161
市 街 地 整 備				23,206	53,302	76,508	23,206	53,302	76,508
道 路 環 境 整 備	13,078	2,785	15,863	6,353	767	7,120	19,431	3,552	22,983
都 市 水 環 境	1,273	2,477	3,750	601	5,546	6,147	1,874	8,023	9,897
下 水 道				84,952	84,170	169,122	84,952	84,170	169,122
都 市 公 園	3,252	0	3,252	4,386	11,683	16,069	7,638	11,683	19,321
一般公共事業 計	143,560	24,228	167,788	165,239	229,026	394,265	308,799	253,254	562,053
官 庁 営 繕	2,502	1,157	3,659				2,502	1,157	3,659
合 計	146,062	25,385	171,447	165,239	229,026	394,265	311,301	254,411	565,712

注 1) 国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、配分額については、今後、変更があり得る。

2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

### (2) 補助事業の県別事業費

(単位:百万円)

区 分	本省配分	一括配分 (整備局配分)	計	対前年度 倍 率
岐 阜 県	13,781	35,212	48,993	0.534
静 岡 県	44,864	49,316	94,180	0.535
愛 知 県	86,797	117,475	204,272	0.662
三 重 県	19,797	27,023	46,820	0.537
合 計	165,239	229,026	394,265	0.590

## 平成20年度の主な直轄事業

### <治水関係>

- ◆由比地区地すべり対策事業 15.4 億円  
静岡県由比地区において、人命、資産や我が国の社会・経済活動を支える東名高速道路、国道1号、JR 東海道本線などを保全するため、地すべり対策事業を推進します。  
平成20年度は、抑制工、工事用道路等を実施します。
- ◆天竜川 河川激甚災害対策特別緊急事業 15.0 億円  
長野県の実施する諏訪湖河川激甚災害対策特別緊急事業等とともに、国では天竜川河川激甚災害対策特別緊急事業を実施し、再度災害の防止を図ります。  
平成20年度は、護岸・河道掘削・根固工等を実施します。
- ◆天竜川ダム再編事業 9.95 億円  
既設の利水ダム（佐久間ダム）を有効活用して、新たに治水機能を確保し、天竜川の洪水被害を軽減するとともに、土砂移動の連続性を確保し、ダム下流の河川環境の保全・再生、海岸侵食の抑制等を目指します。  
平成20年度は、現地における恒久排砂対策の実証実験及び置土実験等を実施します。

### <海岸関係>

- ◆駿河海岸焼津工区 有脚式離岸堤 2.1 億円  
海岸侵食を防止し、背後地の人命、財産、国道150号等の重要交通網等を高潮等による被害から防護するため、有脚式離岸堤等の海岸保全施設の整備を推進します。  
平成19年度に着手した焼津工区において、有脚式離岸堤1基の平成22年度完成を目指し事業を進めます。

### <港湾関係>

- ◆名古屋港飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナル 31.2 億円 **暫定供用**  
国際水準を視野においた国際物流拠点の形成を図るため、官民が一体となり次世代高規格コンテナターミナルの実現等を推進し、平成20年12月中の第2バース暫定供用開始を目指します。
- ◆清水港新興津地区国際海上コンテナターミナル 16.1 億円 **新規**  
駿河湾地域におけるコンテナ拠点港である清水港において、増大するコンテナ貨物や進展するコンテナ船の大型化に対応可能な大水深コンテナターミナルの整備に着工します。  
平成20年度は、岸壁基礎、本体制作および泊地浚渫を実施します。
- ◆田子の浦港中央地区 多目的国際ターミナルの整備 23.4 億円  
効率的な大量輸送による輸送コストの削減や地域産業の競争力強化に寄与するとともに、大規模災害時の海上からの緊急物資等の輸送ルートを確認し、住民の安全確保と速やかな復旧を可能にします。  
平成20年度は、土留鋼管矢板の打設、岸壁本体の製作・据付、及び浚渫等を実施します。

### <官庁営繕関係>

- ◆多治見税務署 2 億円 **新規**  
新たな地域の街づくりとの調和を図りつつ、総合的な環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎及びユニバーサルデザインの考え方を取り入れた整備を行います。